

全国統一要求（抜粋）

1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
3. 過積載復活させるな



発行所
全日本建設交運一般労働組合
東京都新宿区百人町 4-7-2
電話 03(3360)8021
毎月25日発行
1部 50円

第32回全国ダンプキャラバン 各地の要請行動に参加しよう



12条団体等の使用促進措置の徹底、指導の強化を求めました（6月24日東北地方整備局）

東北のキャラバン行動は組合員が参加し、現場と力を合わせて実施するメインイベントにしています。今回のキャラバンは、使用促進闘争をメインに工事発注者・県警・業界団体へ要請しました。

発注者へ使用促進の意味や歴史的背景などを示し、ダンプ規制法が出来るまでの背景等を丁寧に説明し、発注者から請負業者への指導はダンプの交通安全の一環であることを説明して回りました。参加した組合員は、ダンプの歴史等に触れるなど、学習をともなう行動でした。

今年の特徴としては、貨物自動車運送事業法の改正や盛土規制法の運用実施に伴う行

政の流れがあります。

貨物自動車運送事業法の改正で「違法な白トラ」の利用に対しての措置（荷主公表や罰金・営業停止や改善命令）が新たに加わりました。東北地方整備局の発注工事で受注者側が混乱せず、これまで通り利用できる対応を求めました。



建設労働者の実態を示し、待遇改善を埼玉県内の各発注者に求めました。

埼玉北部
埼玉ダンプ北部支部のキャラバン行動は、国出先機関8

若い人達が関心を持つ 待遇改善の実施求める

ケ所、県土整備事務所10ヶ所、水資源荒川ダム管理所、栃木県県土整備部、栃木土木事務所、最終日に関東地方整備局技術調査課・建設産業第一課、埼玉県建設管理課に対して、6月25日から11日間で行いました。要請内容は「12条団体等使用促進」についての問題はありませんでした。今年もダンプの労働条件は支部の関わる各事務所では、ほぼ改善されているので末端で働く建設労働者の労働条件改善を中心におこないました。

社会保険未加入問題も少しずつ改善されていますが、「建退共証紙の貼付、一人親方労災保険の加入促進」が不十分であり、建退共は電子申請の導入推進を求め、労災加入を元請が強めるよう再度申し入れました。ダンプ・建設労働者の高齢化が進んでおり、待遇改善をおこない、若い人にも興味を持たれるよう取り組みを継続したいと思っています。

統一行動

組合員が学ぶことに 現場と一体となる運動へ

東北ダンプ

全国ダンプ部会は、今年も第32回目の全国ダンプキャラバン行動（6月～8月）を呼びかけ、各地で取り組んでいます。燃料・物価高騰が約4年間も続く中で、単価改善の要求を中心に各地の公共工事発注当局への要請を実施しています。

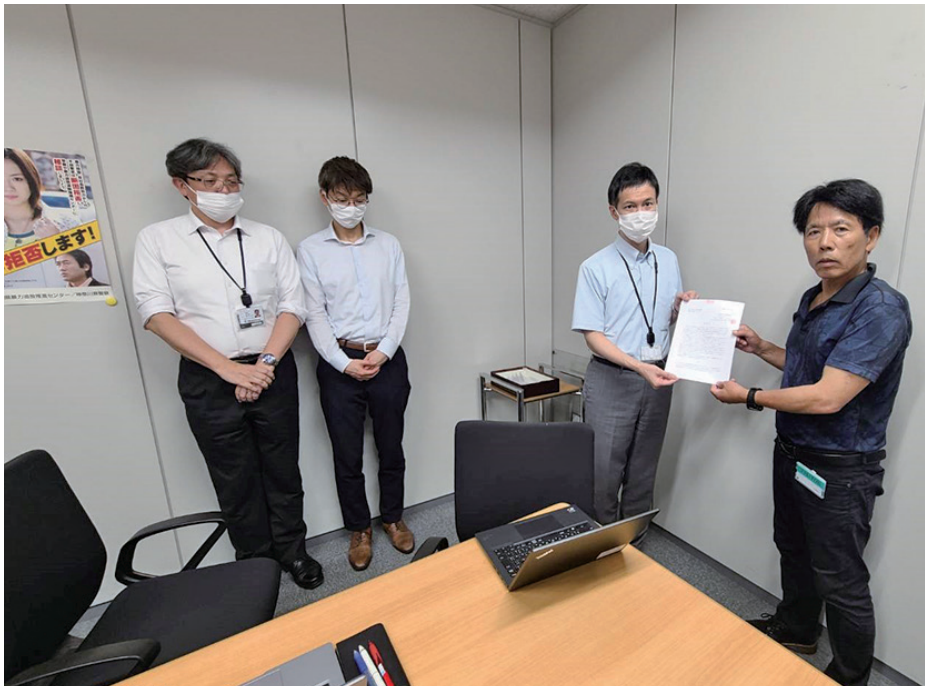
「東北ダンプ支部」は、例年どおりに福島から青森まで東北6県で取り組みました。「埼玉北部支部」は、国道事務所や県土整備事務所、水資源ダムなど11日間かけて要請行動を実施しています。

12条団体等の使用促進措置の徹底や単価改善を軸にして、一人親方労災保険加入の促進、建設労働者の待遇改善も合わせて求めました。

「盛土規制法」に関しては、発注者から発注段階で元請と協議し建設発生土（残土）は、他工事へ流用することが原則。さらに処分先が見つからない場合は、工事を発注しない事が分かりました。また、申請には、建設業許可を持った施工者との契約等が必要です。

各要請項目への回答は受注者及び建設事業者に対する指導を行うものに終始しています。車持ちダンプ労働者と言う特殊な形態で、公共工事の現場で就労している実態についての理解と待遇改善を求める運動の必要性を痛感したキャラバンとなりました。

使用促進措置の徹底を ゼネコン・発注者要請



鉄道運輸機構本社に全発注工事で使用促進措置の徹底を求めました。(6月26日横浜市内)

群馬ダンプ

リニア工事の現場で 大林組は法令遵守を

群馬ダンプ支部は、6月26日に都内で開催された大林組の株主総会に参加し、「御社が受注したリニア新幹線工事の工区において、12条団体等の優先使用措置が実施されていない。実質的な建交労排除を止めるべき」「5年以上前から幾度も協議しましたが、御社の対応は合意した内容を直前ですべて覆している。適切な対応を求めす」と直接、新社長の佐藤俊美氏に訴えました。回答は、「法令遵守にもとづいて、担当部署に建交労との協議を再開するように指示

します」とのことでした。同日に神奈川県横浜市内にある「鉄道運輸機構本社」への要請行動に取り組みました。総務部と建設部が対応しました。要請書にもとづいて、「大林組はリニア新幹線工事で使用促進措置を守っていない。貴社が発注・管理している工事で全ての受注者に徹底して下さい」「燃料高騰が続いている。物価スライド条項を適用するようJR東海への指導を実施して下さい」と話し

に対する要請行動に取り組みました。自動車交通部の部長と課長が対応しました。要請内容は、鉄道運輸機構本社と同じ内容です。部長からは、「多くのリニア中央新幹

北陸ダンプ

5大統一要求実現へ 団結して奮闘しよう

第31回北陸ダンプ支部定期大会が、6月15日(日)、石川県地場産業振興センターにて開催しました。執行委員長



ダンプの5大統一要求実現に向けて意思統一しました(6月15日金沢市内)

線沿線が多い県は中部運輸局の管轄になります。」と話しがありました。支部で取り組んだ大林組への要請現場は(長野県・尾越工区・JR T T)。(岐阜県・長島工区・駒場工区・JR 東海)、になるので、今後は中部運輸局、中部地方整備局に対しても要請行動を実施する予定です。同支部では、大成建設と清水建設が受注した他の工区の現場において要請行動を展開しています。

に山田満氏、書記長に東史郎氏を再任しました。25年度運動方針や予算案などを原案通り承認し、車持ちダンプ労働者の全国5大統一要求の実現へ団結を確認しました。開会のあいさつ、定数報告及び議長選任に続き、山田満執行委員長より「ダンプ一人親方を取り巻く環境は非常に厳しいのが現状です。当組合も高齢化が進み燃料代や維持費の高騰により廃業する組合員が見受けられる。組合員の拡大は皆さんの人脈そして就労できる環境を作らなければ拡大は出来ません。いつまでも下を向かず、もっと先、上を向いて組合員みんなで試練を乗り越えていこう。」とあいさつしました。

今年度の運動方針では、全国ダンプキャラバンなどの要請行動で、能登半島地震災害復旧工事はじめ公共事業の使用促進闘争、組合員の団結、定期大会・各分会の集会・交通安全講習会への参加、適正な賃金・労働条件の確保や低



ダンプの単価改善に向けて頑張ること発言しました(6月8日広島市内)

建交労フェスタ

業種別運動シンポジウム 東北福島・永田さん発言

6月6〜8日の日程で「建交労フェスタin広島」が広島市内で開催。全国の各組織から270人が集まりました。初日は「せやろがいおじさん」スタンダップコメディショー、笹岡貞江さんの被爆体験講話で学び・交流しました。2日目には現地オプショナルツアーと階層別の企画を開催し、3日目は業種別運動に参加する各組織の仲間たちとのシンポジウムを開催しました。全国ダンプ支部会の代表として、東北ダンプ支部福島分会の永田智朗さんがパネラーとして登壇しました。ダンプの運動や状況について質問を受けて、「東日本大震災以降に13年連続で労務単価が上がっているが、ダンプ労働者にはほとんど転嫁されていない。東北ダンプ支部は3年前に広域支部化して、単価改善闘争に取り組んでいる。全国的にも広げたい」と発言しました。永田さんは、前回の京都フェスタにも参加しており、次回も活動を頑張るに参加したいと希望しています。

に対して採択しました。最後に、後藤誠執行委員の指揮の元「団結ガンバロー!」を三唱し、閉会となりました。

役員体制	
委員長	山田 満
副委員長	山田 信二
書記長	東 史郎